

# 反対

本市の財政構造を見ると、自主財源費69・5%、依存財源費30・5%は、農村部の依存財源中心の財政運用より恵まれていたが、法人市民税の収入は前年度と比較して4億5700万円、25・8%の減になっている。市の借金は毎年減っているが、20年度決算で、地方債残高と公社の負債は、市民1人あたり地方債は50万7275円、土地開発公社や教育施設整備公社などを合計すると、市民1人あたり約57万7000円になる。借金をさらに減らすため、開発優先のお金の使い方を見直す必要がある。(仮称)東名綾瀬インターチェンジは、県が提示している市の費用負担の

問題やさがみ縦貫道出入口付近まで想定した利用者の試算が懸念される都市計画道路との接続形式など、疑問点が解決しないまま事業展開されている。市民が冷静に判断できる内容を隠して、事業を推進する内容だけ公表するやり方には問題がある。深谷落合、吉岡西部などの区画整理事業は、行政が経済状況を無視して、工業系の区画整理を強行しようとしている。多くの地権者は、区画整理を行う場合でも、子孫が利用できる住居系を求めている。地権者の意向と市の考えは大きく違うので、早急な見直しを行い、暮らしに直結する事業の充実を求め、本決算に反対する。(日本共産党綾瀬市議団)

平成20年度予算審議で、これまで同様、市の責任でまちづくりを議論した上でインターチェンジの是非を問うべきと発言してきた。地域活性化インターチェンジ促進事業では、シンポジウムを開催している。事業目的は、広く市民にインターチェンジを基軸としたまちづくりへの理解を求めるとのことだが、シンポジウムでも、地域活性化は容易でないといふパネリストが指摘したように、活性化は一義的なもので、インターチェンジ設置は別に検討すべき課題である。しかし、予算規模や市民の関心度をみても、設置に向けた市民周知の既成事実と置いてならない。インターチェンジ設置を待つ間に、近隣市で商業施設の開発が進んで本市から流出する人の流れが加速し、設置されても、魅力がなければ通過都市になりかねないことを危惧する。民主党は



市役所駐輪場屋根の太陽電池モジュール。市役所の電力の一部をまかないます(写真上)  
市役所玄関ホールの発電量表示モニター(写真下)

高速道路の無料化を掲げている。実現すると、事業自体が有料道路事業なので難しくなる上に、大型公共事業としてのインターチェンジは必要なくなる。また、出入口増設で渋滞が分散し、接続道路の要件も変わることが予測される。今後、国の動向を見極めながら、

地域活性化インターチェンジを白紙にして、無料化した場合にインターチェンジが及ぼす地域効果を研究することを要望し、本決算に反対する。

# 市政に対する一般質問

## 安全と安心を守る救急医療情報キットへの取り組みを

公明党 井上 賢二

問 高齢者や障害者とその家族に、安全と安心を確保する取り組みの一つとして、持病や服薬内容、かかりつけ医師などの医療情報と、保険証

の写しや写真などをまとめて自宅に保管し救急時の備えとする。救急医療情報キットの配布事業が大変有効であると考える。各市で普及が進むこの事業を本市でも研究・検討し、早期の導入を望むが市の

一般質問は、提出された議案にかかわらず、市政全般に対して、議員が執行者の考え方をたずねることができるものです。9月定例会では、9月16日・17日の本会議で15人の議員から質問が行われ、論議が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です(掲載は質問順、6ページまで続きます)。

考えは。また、6月議会の一般質問での「黄色いハンカチ作戦」のハンカチをこのキットに入れることで、災害時にも有効と考えるが、この事業の進捗はどうか。

答 ひとり暮らしの高齢者が自宅で倒れた場合など、救急隊員が本人の医療情報をすぐに確認できることから、救急医療情報キットの有効性は認識しているが、当面は、要援護者に配布している、ふれあい手帳の普及を図る。現在、

救急医療情報キットの配布予定はないが、シニアあつたか相談員などの協力の下、その趣旨を生かして同じ機能を持たせたものを、普及・啓発できると検討したい。黄色いハンカチ作戦は、自主防災訓練や地域防災リーダーフォーラムアップ研修の際に紹介しており、今後も継続していく。

(ほかに「綾瀬市の救急情勢について」「児童の安全・安心確保の取り組みについて」を質問)

## ごみの資源化による収集所の問題点にどう対応するか

改綾クラブ 綱嶋 洋一

問 ごみの資源化を進めるためには、各収集所での円滑な分別が必要である。4月から新たに4品目を資源物として回収しているが、市民に混乱はないか。資源物には大き

い物や重い物も多くあり、指定された収集所が遠いため不便という意見がある。収集所は、自治会のルールに基づき運営されていることは理解するが、近くに指定区域外の収集所がある場合はその収集所に出すことはできないか。また、収集所が小さく持てない、並べられないなど、高齢化で収集所の当番が負担になつてきているという状況があるが、対応を考えているか。

答 新たな分別収集は、地域の協力でおおむね円滑に実施されているが、一部でルールが守られない場合がある。地域により収集所の状況や管理の方法は異なるが、各自治会でおおむね100世帯に1カ所の割合で収集所の



あやっこりー

### 平成20年度各会計の決算規模

| 会計名  | 歳入             |             | 歳出          |             |       |
|------|----------------|-------------|-------------|-------------|-------|
|      | 決算額            | 伸率          | 決算額         | 伸率          |       |
| 一般会計 | 245億7,680万円    | 1.0%        | 239億3,121万円 | 4.3%        |       |
| 特別会計 | 国民健康保険事業       | 82億7,341万円  | 0.1%        | 82億6,608万円  | 0.3%  |
|      | 老人保健医療事業       | 3億7,712万円   | 87.7%       | 3億3,466万円   | 89.1% |
|      | 下水道事業          | 40億6,028万円  | 12.5%       | 40億4,999万円  | 12.6% |
|      | 深谷中央特定土地区画整理事業 | 13億8,547万円  | 27.3%       | 11億4,538万円  | 27.0% |
|      | 介護保険事業         | 25億1,440万円  | 9.1%        | 24億3,167万円  | 9.1%  |
|      | 後期高齢者医療事業      | 4億8,267万円   | 皆増          | 4億8,014万円   | 皆増    |
|      | 計              | 170億9,335万円 | 10.8%       | 167億7,792万円 | 10.7% |
| 合計   | 416億7,015万円    | 4.2%        | 406億3,913万円 | 2.4%        |       |